(19日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報 (A)

昭54-132647

(1) Int. Cl.² , C 08 L 9/02 //

8/04

C 08 F

識別記号

❸日本分類 25(1) B 211.2 庁内整理番号 49公開 昭和54年(1979)10月15日

6613-4 J

7823-4 J

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

砂改良された耐オゾンき裂性、耐油性ゴム加硫 組成物

20特

願 昭53-39744

前田明夫

29出

額 昭53(1978)4月6日

@発 明

横浜市港北区太尾町873

同

橋本欣郎

横浜市神奈川区菅田町488

⑫発 明 者 八木下茂

横浜市中区本牧町1-230

同 稲上昌秋

鎌倉市梶原1800-28

同 福嶋宏

逗子市池子 2-32-9

⑪出 願 人 日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目6

番1号

明 榔 雪

1. 発明の名称

改良された耐ゾンを袋性、耐油性ゴム加硫 組成物

- 2. 存許捌求の範囲
 - 1 アクリロニトリル10~50瓶量が、水梨化 した共役ジェン25~88重量が、共役ジェン 2~25重量がよりなる共重合体ゴムおよび硫 黄加硫系を含む改良された耐オゾンを裂性、耐 油性ゴム加硫組成物。
 - 2 共役ジェンがブタジェンおよび/またはインブレンである特許耐水の範囲第1項配数のゴム加硫組成物。
 - 5. 共重合体ゴムの組成がアクリロニトリル25 ~45 単重が、水梨化した共役ジェン35~70 重量が、共役ジェン5~20 重量がである特許 間次の範囲第1項配数のゴム加強組成物。
- 5 発明の詳細な説明

本発明は改良された耐オゾンを裂性、耐油性ゴ

ム加級組成物に関し、さらに評しくは、共役シェン単位を部分的に水業能加したアクリロニトリルー共役シェン共和合体ゴムおよび硫黄加硫系を含む耐候・オゾン性、耐酸版ガソリン性の改良された加級組成物に関するものである。

近年の大気 環境改善の社会的 要請の結果実施される に至った乗用車の排出 ガス規制 に伴うエンジンの 改良 などにより、耐熱性、耐ガソリン (油)性、耐球性、耐候性を同時に 満足する 合成 ゴムを用いた 重要保安部品が数多く 新規に乗用車に採用基別されている。 既存の合成 ゴムのうち、 アクリロニトリルーブタジェン共取合体 ゴム (以下 NBR と称することがある)は 数 特性の パランスのとれた 使れた 合成 ゴムとして、 ホース、 ガスケント、 オーリング および オイルシール 等の 用 遠に広く 使用されている。

しかし、NBR は耐候性が使れず、ホースでは カパー材料としてクロロブレンゴムやクロルスル ホン化ポリエチレン特にて保護されることが多く、 NBR 単碘で使用されることは少ない。 一万、柴用単の排出ガス規制に伴うエンジンの 改良などにより、エンジンまわりの雰囲気が従来 と比較し高温になる傾向にあり、ガソリンが劣化 して破敗ガソリンを生ずるという問題が起つてい る。

ところで NBR は耐ガソリン性には役れているが、劣化した酸敗ガソリンと接触することにより 酸化型劣化を生じるので、 NBR を繋材とした乗 用軍の装溜部品は長期にわたりその機能を保ち得 なくなるという危険性をはらんでいる。

NBR の耐候性を改良する方法としては、塩化ビニル樹脂、あるいは、エチレンープロピレン共 取合体ゴムなどとの混合が考えられる。塩化ビニル樹脂を混合した場合には、耐候性は改良されるが耐寒性が劣り、さらにエチレンープロピレン共 取合体ゴムを混合した場合には、耐候性は改良されるが耐寒性が劣り、実用上便用出来ない。

従つて本発明の目的は NBR が保有している耐 熱性、耐ガソリン (油) 性、耐寒性を観性にすると となく耐能・オゾン性を改良し、酸散ガソリンに

- 5 -

を共塩合して得られる共重合体ゴム中の二重結合を部分水聚化するとによつて得られる。アクリロニトリルー共役ジエン共重合体ゴムの部分水聚化は通常の方法によつて(特公略45-39275、特開的50-71681など) 行なわれる。例えばガタリロニトリルー共役ジエン共重合体ゴムのイン、一次ではない。また水果な加するとによって得られるが、ニトリル基はであるが、また水果な加すままない。また水果な加すままない。また水果な加すままない。また水果な加すままない。また水果な加すままない。また水果な加すままない。また水果なからない。また水果な加すままない。また水果な加すままない。また水果な加すままない。また水果な加すままない。また水果な加すままない。また水果な加する場合をでは、水果な加めに、水果な加めに、水果な加めに、水果な加めるのでは、水果な加め合きをある。

本発明における共重合体ゴムの水素証加の割合が高い程、改良効果は増大するが、破費加強系にて加強するために、水素未配加の共役ジェンが2 直盤多以上現存している必要がある。また、水業 未配加の共役ジェンが25 重盤多以上残存していると改良効果が小さく狙ましくない。 よる硬化型劣化を防止したゴム加値組成物を提供することにある。

- 4 -

本名明の目的を選成するには部分水累歇加されたアクリロニトリルー共役ジェン共重合体に低致加強系を配合して加硫したければならない。水累松加しないアクリロニトリルー共役ジェン共重合体では破潰系加備剤を使用せずに過酸化物加強も可能であるが、部分水累歇加したアクリロニトリルー共役ジェン共重合体ゴムでは過酸化物加碳が困難であり、実用上不可能である。

本発明に使用される硫費加硫系としては、NBR に通常使用されている硫黄系加硫剤で良く、磁費 または硫χ供与体等があり、具体的にはモルホリ ン・ジスルフイド、テトラメチルチウラム・ジス ルフイドなどのチウラム系化合物、高分子多強化 物等が挙げられる。

本発明のゴム加値組成物は部分水準能加されたアクリロニトリルー共役ジェン共重合体ゴム、傾 黄系加號剤、並びに必要に応じて加強促進剤、加酸助剤、補強剤、充塩剤、可酸剤 シよび老化防止 高まいは NBR でごうかり 別等の通常のゴム用配合剤 デロールまたはパンパリーミキサーのような過常の混合機により混合す

ることによつて調製される。

このゴム組成物を加熱するととによつて耐候・オソン性および耐吸取ガンリン性の使れたゴム加酸物が得られる。本組成物の用途は特に限定されないが、加磁物は前配の特徴を有するので、ゴム智、ゴムホース用途に使用した場合に顕著な効果を発揮する。

次に実施例により本発明を具体的に説明する。 実 施 例 1

アクリロニトリルを33章は今日オフクリロニトリルーブタジエン共重日ゴム(以下 NBRと略す)をメチルインブチルケトンに紹解し、パラジウム・カーボン(パラジウム5 多日有)を触録として部分水素が加することにより調製した共重日本があることによりではから、ゴム配合物を得、これを155でで20分間加圧加熱することによって加強物を調製した。加強物の特性剛定は JIB Kー4301 に単じた。また、オゾン劣化試験は40で雰囲気、オゾン濃度80 ppam とし、試験片に

- 7 -

単して市版レギュラーガンリンを用い紫外級を断 就2週間照射することによつて行なつた。得られ た酸版ガンリンの過酸化物価をユニバーサルオイ ルブロダクト社(Universal Oil Products Company)の試験法(UOP試験法33-59)に 従つて求めたところ 45グラム当位/10008 で あつた。この酸版ガンリンに厚み 0.5 mm, 長さ15 mm, 幅10 mm の加価物を投資し、60℃の努盟 気で240時間放催した。投資試験完了後、室園 で一昼夜真空乾燥し、耐阪版ガンリン性は180 展折り曲げによるき裂発生の観線により評価した。 以上の結果を第1表に示す。 2 0 多の伸長を与え、砂的オゾン劣化試験にて行 なつた。 き裂状態の判定は JIS K ~ 6 3 0 1 に 事じ下記に従つて行なつた。

を裂の数	1 型の大きさ及び祭さ
A: t 公少数	1: 内観では見えないが10倍の拡大説では発起できるもの
	2: 内駅で確認できるもの
B:鲁型多数	5 : き必がなくて比較的大きいもの(1年未改)
C:t型类数	4: を殺が尿くて大きいもの(1m以上3m未済)
C - 6 32 M EL	5 : 3 は以上のも役又は切断を起こしそうなもの

傷等 劣化状態を配象するには、自殺の数、复裂の大きさ及び保さを組み合わせて扱す。
例:A-4

), . n = 4

耐熱性は、150℃、72時間空気加熱老化試験を行ない、かたさの変化と180度折り助けによるき製発生の観察により評価した。また、JIB 稠滑油φ3浸機試験は135℃、166時間受像 後の体験変化率にて評価した。

ただし、飲取ガソリンの調合は、セネラルモーターズ社操作基準(UF-9308(1966))に

~ 8 -

舵 台 処 方		(重量部)
共重合体ゴム	*\$ _	. 100
ステアリン似		1
敬化 態 翰		5
毓 黄		0.5
FEF カーポンプラック		4 0
erf .		5 0
ジブチル・メチレン・ビスチオグリコレー	ト(可塑剤)* ¹	2 0
テトラメチルチウラムジスルフイド	* 2	2
シクロヘキシルベンゾチブジルスルフエン	プミド* ³	1
Nーフエニルー Nーイソプロピルー Pーフ:	エニレンジアミン * 4	2
2ーメルカプトペンズイミダゾール	• 5	1
*1 Bayer 社製品	plastikator	8 8
+2 大内新興化学工業社製品	/ 9 1 字 セラー	ŢT
*3 * *		c z
*4	/ク 47 ラック	8 1 0-BA

***** 5

ΜВ

	独者号	比 6	2 69	本妈明例		
以股项目		1	2	5	4	
部分水素が加共産合体ゴム製度	重量为					
7000-100		5.5	3 3	3 5	3 3	
水準化したブタ ジェン		٥	2 2	47	5 2	
プタジェン		67	4 5	20	15	
增加性						
- 引張致さ (k	१/वर्ष)	155	151	148	144	
(† G	• >	350	580	360	350	
\$ \$ \$ (JIS) (A	1)	63	65	66	68	
オソン労化試験						
2 時間試験後		B-1	8-1	- 8 2	もなし→	
2 4 時間 •		C-4	B-4	e ⊈	となしー	
48 NG 100 -		C-4	B-5	t 2	セ☆し→	
空気加熱老化試験						
150℃、72時間後		1]	1		
かたさ変化 (A	1)	+28	+28	+24	+25	
1 8 0 保折り合け試験		一折	น่ธ⊸	电型	発生なし	
JIS跨滑抽+3使微灰胶		1	1			
135C、166時間後、体費	安化率 斧	+62	+86	+116	+125	
JIS燃料信C 使微风酸		ŀ				
40℃、48時間後、体徴が	文化事 %	+ 37.4	+401	+450	+44.5	
7-47 T10 (C)		,	-38	1	1	
耐隆数 ガンリン性試験			}			
180度折り曲け試験		tin	6 SEX.	8 提	発生なし	

-11-

施例1と何じ配合処方で得た加強物について同様の**以験を行**なつた。結果を第2表に示す。

第 2 褒

	安颜杏号	比較的	*	验明	P1
风险项目		5	6	7	- 8
部分水常都加共重合体コー	4組成 重量%		·		
アクリアニトリル		39	3.9	3.9	3 9
水製化したブタジエ	,	0	3 8	46	5 5
ブタジェン		61	2 3	15	6
* # * *					
引機器さ	(kg/ad)	161	147	134	155
(A) (C)	(%)	370	340	360	420
* * * (JIS)	(点)	70	74	7.4	7.4
オソン労化試験			ļ		
2 時間試験任		B-1	- 8	袋 t l	
2 4 時間 ・		C-4	- •	製まし	. →
空気加贴老化試験				1	l
135℃、168時	NG 使]	}	
かたさ変化	(点)	+19	+16	+16	+14
J18 紫鲜色C 使 微纹 I	<u> </u>				
40℃、48時間後、	体微变化率多	+210	+25.0	+ 2 4.8	+ 2 7, 0
γ - ¬ ν T-1	(C)	- 3 0	-35	-56	-37
耐象数カンリン性試験					
180度折り曲げ込	k	折れ	- 8	经完生	i L →

本発明で得られるゴム加強組成物は、 NBR の 有する耐ガンリン (油)性、耐熱性および耐寒性を 観性にすることなく、 着しくオゾンを製紙抗性を 改善できることがわかる。 部分水量能加共重合体 ゴム組成中、水器化されずに設存しているブタジェンが 2 5 重量 9 以下で良好なオゾンを製紙抗性 を示し、さらに高温雰囲気でゴム弾性を失わない。

また、NBR (契験番号1) は酸散ガソリン中で 硬化型劣化を生じ1 8 0 度折り曲が試験で折れて しまりが、水素化されずに残存しているブタジェ ンを 2 5 重量 5 以下にすることにより、者しく耐 酸敗ガソリン性を改善することができる。

さらに、部分水素添加の割合が高くなる程、耐 寒性(ゲーマン Tio)は向上することも認められた。

奥施例 2

アクリロニトリルを 5 9 重量 5 含有する NBR をアセトンに裕解し、パラジウム・カーポン(パ ラジウム 5 5 含有)を触録として部分水業能加す ることにより割割した共重合体ゴムについて、実

-12-

本発明で得られるゴム加硫組成物は、実施例1 と向は、NBR の有する耐ガンリン(油)性、耐熱 性および耐寒性を犠牲にすることなく、オゾンを 製紙抗性および耐酸敗ガンリン性を著しく改善す ることが明らかである。

実施例1でみられたと同様に、耐寒性(ゲーマン Tio)が、部分水量都加の割合が高くなる程、改容されている。

实施约5

実施例2で使用した加強物にて下記の試験を行なった。

NBR は耐熱性と耐ガンリン性とを同時に要求されるため、耐熱性は、加砂物を JIS 試験燃料 他 C に 4 0 ℃、 4 8 時間没做し、その被室温で一昼夜真空乾燥し、1 3 5 ℃、 7 2 時間空気加熱老化試験を行なうことによつて評価した。

また、オソン劣化試験では、加税物を JIB 燃料油 C に 4 0 ℃、 4 8 時間侵潰し、その後室温で一昼夜真空乾燥し、さらに 100 ℃にて 7 2 時間無老化させ、 4 0 ℃雰囲気中、オソン機度 80 P P hm とし、試験片に 2 0 多の伸長を与え、JIB K - 4 3 0 1 に従う節的オゾン劣化試験も試みた。

さらに、耐酸版ガソリン試験は、契施例1にて 調合した酸版ガソリンにて行なつた。厚み0.5 ===。 長さ1.5 ==。幅1.0 == の加破物をJIB試験感料油 Cに4.0 C、4.8 時間設置し、その後室温で一昼 夜真空乾燥し、上記の酸版ガソリンに浸漬し、6.0 での雰囲気で2.4.0 時間放散した。设置試験完了

- 15 -

本発明で得られるゴム加強組成物は、燃料油に は似体も、良好な耐熱性、オソンき裂抵抗性およ び耐飲散ガンリン性を保有している。

奥施例 4

アクリロニトリルを59重量の含有する NBR を実施例2 と同様の処方で部分水泵が加することにより調製したアクリロニトリル39重量の、水 水化したブタジエン44重量が、ブタジエン17重量がよりなる共重合体ゴムを下記の配合処方(使用量は重量部)に従つて、他の配合剤とともに冷却ロールで混合し、加強特性をオンレーティング ディスクレオメーター(東洋精機社製)により155でにおいて測定した。この結果を第1 図に示す。

また、155℃で所足時間加圧、加熱すること によつて加値物を調製し、下配の試験を行なつた。 この結果を第48に示す。 後、一昼夜其空乾燥し、耐酸妝ガンリン性は180 敗折り曲げによるき裂発生の觀察により評価した。 結果を飢る袋に示す。

第 5 股

实验者号	比較例	本始明例			
以 版项目	9	10	11	1 2	
部分水泵器加共重合体ゴム組成 重重第					
アクリロニトリル	59	59	39	39	
水素化したブタジェン	0	3 8	46	5 5	
ブタリエン	61	2 3	15	ه	
JIS 試験燃料 抽 C 使 微後					
空気加熱老化試験				l	
100℃、72時間後、かたさ変化点	+21	+18	+18	+18	
JIS試験旅料他C浸渍≫上び熱老化装					
野的オゾン労化試験					
4 時間試験後	C-5	A 2	A-1	き受な	
耐酸敗ガソリン性試験					
180度折り曲が試験	折れ	B	· 製筅生1	ነ ድር -	

-16-

配合处方

兴 誠 告 号	13	14	151.	16	17
部分水銀化共富合体ゴム	100	-	100	100	-
市取ニトリルゴム ^{キを}	-	100	-	_	100
ステアリン酸	1	1	1	1	,
即 化 蔗 菊	5	5	5	5	!
梁 黄	0.5	0.5	-	-	-
アEF カー#ンプランタ	40	40	4 0	40	4
8 B F -	50	50	5 0	50	5
ジブチル・メチレン・ピスチオグリコレート (可型 剤)	2 0	20	20	20	21
ナトラメテルナウラムジスルフイド	2	2	1 5	-	-
ンタロヘキシルペンゾチアジルスルフェンアモド	1	1	-	_ 1	
リタミルバーオキヤイド ^{ルフ}	-	-	_	5	
モルホリン・ジスルフイド ^{◆ 8}	_	-	15	-	
NーフェニルーNーインブロビルー pーフェニ レンジアミン	2	2	2	2	
2ーメルカプトペンズイミダゾール	1	1	1	1	}

- ◆4 エポール 1 0 4 1 (日本ゼオン社製品。結合アメリロエトリル量 41%)
- ◆7 Hercules 社製品 DI-cup 4 UC
- ## 大内新興化学工業社製品 パルノンクB

第 4 委

安装	本発明例	比較例	本発別例	比《	2 64
KERE	1 5	1 4	15	16	17
加强叫[10] 分	2 0	2 0	2 0	40	40
常复物性					
引張強さ 切/四り	1 5 1	149	126	38	130
仲 び %	300	3 5 0	3 5 0	840	470
かたき JIS	7.5	69	7 5	59	5 7

加硫に当り磁黄加磁系を配合した本発明例は良好な加磁速度を示しているが、過酸化物による加磁では加磁速度が遅く、得られた加磁物も良好な性能を示さない。

従つて、本始明は配費加破系を使用するととに よつて初めて本発明の目的を選成し得る。

4. 図面の簡単な説明

第1図は実施例4のオンレーテイング・デイスク・ レオメータによる加張挙動を示している。 縦軸は トルク(kg・⋅xx), 横軸は加振時間(分)を扱わす。

特許出願人 日本ゼオン株式会社

-19-

手 続 補 正 暋 (才式)

昭和53年6月29日

特許庁長官 能 谷善二 股

1. 事件の表示

昭和 53 年特許顧第 39744 号

- 2. 発明の名称
 - 改良された町オグンき製性,耐油性コム加硫組成物
- 3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目 6番 1号

名称 日本セオン株式会社 (部

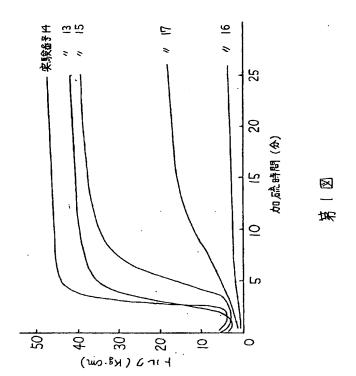
做 島村道康

- 4. 補正命令の日付 昭和 53年 6月3日
- 5. 補正により増加する発明の数 (
- 6. 補正の対象

明細書発明的各称的楠



7. 補正の内容



「改良された耐ゾンさ製性, 町油性ゴム」 加硫組成物」 を

『改良された耐オゾンき裂性,耐油性ゴム 加硫組成物』と訂正する。